

オーストラリア

Australia

	2015年	2016年	2017年
①人口：2,500万人（2018年8月）			
②面積：769万2,024km ²			
③1人あたりGDP：5万5,707米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	2.5	2.6	2.2
⑤消費者物価上昇率（%）	1.5	1.3	1.9
⑥失業率（%）	6.1	5.7	5.6
⑦貿易収支（100万米ドル）	△12,757	2,984	10,123
⑧経常収支（100万米ドル）	△56,087	△38,052	△34,585
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	43,059	50,872	63,561
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	1,408,010	1,391,128	1,514,383
⑪為替レート（1米ドルにつき、 オーストラリア・ドル、期中平均）	1.33	1.35	1.30

〔注〕 ①四半期の伸び率は前年同期比。②年の値は各四半期の元系列の合計値から算出。⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕 ①②④～⑩：オーストラリア統計局（ABS）、③⑨⑪：IMF

2017年のオーストラリア経済は、実質GDP成長率が2%台前半と、前年よりやや減速しつつも、「景気後退期がない」期間に関して世界記録を更新した。鉄鉱石、石炭に加え、天然ガスなどの天然資源が、輸出の柱に育ちつつある。一方、外国直接投資の純流入額をみると、これまでの中心だった資源分野を金融・保険業が上回るなど新たな傾向がみられた。オーストラリアへの直接投資残高では、日本は国別で第2位をキープするなど存在感を発揮し、両国の強固なパートナーシップ関係を堅持している。通商政策でも、両国は環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11、CPTPP）の締結に向けて、参加国をリードした。オーストラリアは、FTAやEPAを通じて各国との経済関係、貿易関係のさらなる拡大を目指す。

景気後退のない期間、世界最長記録を達成

2017年のオーストラリア経済は、やや減速しつつも、引き続き堅調な成長を実現して実質GDP成長率は2.2%だった。2四半期連続のマイナス成長を「景気後退期」と見なすが、オーストラリアでは景気後退期のない期間が2017年第2四半期までに26年間（104四半期）継続した。これは世界最長記録で、その後も記録更新を続け、2018年第1四半期で107四半期連続となるなど、長期にわたる経済成長を達成している。

2017年のGDPを需要項目別にみると、GDPの6割近くを占める民間最終消費支出は引き続き2.7%と安定し、経済成長を牽引した。

国内総固定資本形成は3.1%増となった。そのうち民間住宅は第2四半期以降一貫して前年同期比でマイナスと

なり、通年でも2.2%減となった。ここ数年、旺盛な住宅需要は経済成長を牽引してきた。人口増に加えて、外国人投資家による投資意欲の拡大により住宅不動産の需要が高まっていたが、これは歴史的低水準にある政策金利と、初期返済は利息のみの支払いで済む「インタレスト・オンリー（IO）ローン」などによる金融機関側の積極的な貸し出し姿勢に支えられてきた。しかし、各州政府は政策の重要課題に「ハウジング・アフォーダビリティ（手が届く価格の住宅の実現）」を掲げて、外国人の住宅購入時にかかる印紙税を引き上げ、投資目的の不動産投資を抑制する政策を導入した。連邦政府も、外国人投資家が所有する6カ月以上空室となっている家屋に対して「空き家税」を導入したほか、金融機関にIOローンの融資基準の厳格化を求めるなど、加熱する住宅市場の鎮静化を促している。これらの政策により住宅価格が調整されている。ただし、長期的には人口増加が継続するため、住宅需要は堅調との見方が強い。

また、総固定資本形成の伸びを支えた公的資本形成については、連邦政府、州政府とも、引き続き大型のインフラ投資を計画している。連邦政府が2018年5月に発表した2018/19年度（2018年7月～2019年6月）予算案の目玉は、10年間に

表1 オーストラリアの需要項目別実質GDP成長率

	2016年	2017年				2018年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	2.5	2.2	1.8	2.0	2.8	2.4	3.1
民間最終消費支出	2.9	2.7	2.3	2.7	2.7	2.9	2.9
政府最終消費支出	4.1	3.6	3.9	3.2	2.1	5.3	5.1
国内総固定資本形成	△2.1	3.1	1.1	2.1	6.8	2.6	2.5
財貨・サービスの輸出	6.8	3.5	3.6	5.2	5.1	0.2	4.6
財貨・サービスの輸入	0.2	7.8	8.9	6.5	8.3	7.3	4.7

〔注〕 ①四半期の伸び率は前年同期比。

②年の値は各四半期の元系列の合計値から算出。

〔出所〕 オーストラリア統計局（ABS）

わたる大型インフラ開発計画で、プロジェクト総額は750億オーストラリア・ドル（以下、豪ドル）に上る。初年度の2018/19年度は、メルボルン・タラマリン空港に接続する鉄道建設や、クイーンズランド州を縦断するブルース・ハイウェイの改良工事などの大型プロジェクトに245億豪ドルが拠出される。さらに、建設中の西シドニー空港（2026年完成予定）を中核とする大規模な空港都市開発プロジェクトも、連邦政府とニュー・サウス・ウェールズ州が開発を進めている。

このように、一部に不安定要素はあるものの、オーストラリア経済は引き続き安定した経済成長を実現するという見方が大勢となっている。IMFが2018年4月に発表した世界経済見通しでは、オーストラリアの2018年の実質GDP成長率は前年から改善して3.0%に、翌2019年は3.1%と3%前後の成長が続くと予測されている。また、オーストラリア準備銀行（RBA）が2月に発表した金融政策報告においても、2018年の実質GDP成長率見込みが3%強、2019年～20年も3%以上の成長が継続すると予想している。2017年の1人当たりGDPは5万5,707米ドルと世界第11位で、今後も増加が予想されている。

■天然ガスが第3の輸出の柱に

2017年（1～12月）の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比16.6%増の3,013億500万豪ドル、輸入は13.4%増の2,883億2,700万豪ドルとなった。2015年、2016年の輸出入は前年比で微増か減少という減退期が続いたが、2017年は一転して前年比2桁増となった。この結果、貿易収支は129億7,800万豪ドルの黒字となり、黒字幅は前年（41億2,400万豪ドル）からさらに拡大した。

輸出を品目別にみると、鉱物・燃料が引き続き全体の6割以上を占める。最大の輸出品目は鉄鉱石で、過去2年と変わらず、全体の2割前後を占める。一方、2位の石炭は前年比35.2%の伸びで、その構成比をみると過去2年は15%前後で鉄鉱石と隔たりがあったが、2017年は差が

表2 オーストラリアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万オーストラリア・ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CV)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
飲食品・たばこ	35,306	39,606	13.1	12.2	17,242	17,595	6.1	2.0
小麦	4,855	6,064	2.0	24.9	0	0	0.0	—
牛肉	7,400	7,451	2.5	0.7	23	18	0.0	△21.7
チーズ	817	920	0.3	12.6	599	724	0.3	20.9
鉱物・燃料	151,308	190,603	63.3	26.0	26,800	33,329	11.6	24.4
鉄鉱石	53,755	63,091	20.9	17.4	48	26	0.0	△45.8
石炭	42,270	57,129	19.0	35.2	7	55	0.0	685.7
原油	4,749	5,245	1.7	10.4	7,965	9,481	3.3	19.0
製油	2,182	2,391	0.8	9.6	14,862	19,167	6.6	29.0
天然ガス	18,461	26,356	8.7	42.8	233	296	0.1	27.0
ウッドチップ	1,125	1,235	0.4	9.8	6	12	0.0	100.0
アルミニウム	3,341	3,451	1.1	3.3	1,114	1,243	0.4	11.6
銅鉱	4,715	4,797	1.6	1.7	130	83	0.0	△36.2
化学製品	8,351	8,625	2.9	3.3	27,708	28,055	9.7	1.3
医薬品	3,485	3,474	1.2	△0.3	11,225	11,135	3.9	△0.8
製成品	35,345	36,249	12.0	2.6	171,931	187,206	64.9	8.9
乗用自動車	1,825	999	0.3	△45.3	21,403	22,812	7.9	6.6
貨物用自動車	181	199	0.1	9.9	7,536	8,814	3.1	17.0
自動車部品	717	823	0.3	14.8	3,029	2,995	1.0	△1.1
タイヤ	103	111	0.0	7.8	2,477	2,604	0.9	5.1
土木重機	753	686	0.2	△8.9	2,570	3,343	1.2	30.1
オフィス機械	230	154	0.1	△33.0	1,790	1,620	0.6	△9.5
コンピューター・通信機器	2,309	2,735	0.9	18.4	19,319	21,026	7.3	8.8
非貨幣用金	18,857	17,633	5.9	△6.5	7,468	6,220	2.2	△16.7
総額（その他を含む）	258,469	301,305	100.0	16.6	254,345	288,327	100.0	13.4

[注] CV (Custom value) は、FOB価格とほぼ同値。鉱物・燃料の合計にはアルミニウムを含めていない。

[出所] オーストラリア統計局 (ABS)

表3 オーストラリアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万オーストラリア・ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CV)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	196,734	239,926	79.6	22.0	148,725	167,512	58.1	12.6
日本	35,558	44,100	14.6	24.0	19,583	20,972	7.3	7.1
中国	81,703	99,552	33.0	21.8	59,374	63,977	22.2	7.8
韓国	17,298	20,302	6.7	17.4	10,932	20,860	7.2	90.8
台湾	7,211	8,629	2.9	19.7	4,354	4,209	1.5	△3.3
香港	9,964	12,000	4.0	20.4	921	752	0.3	△18.3
インド	11,250	15,745	5.2	40.0	4,366	5,099	1.8	16.8
ニュージーランド	8,667	8,962	3.0	3.4	7,549	7,678	2.7	1.7
ASEAN	25,083	30,636	10.2	22.1	41,646	43,965	15.2	5.6
マレーシア	4,726	5,695	1.9	20.5	9,316	10,973	3.8	17.8
インドネシア	5,363	6,661	2.2	24.2	4,909	4,196	1.5	△14.5
タイ	3,545	4,464	1.5	25.9	14,581	14,346	5.0	△1.6
シンガポール	5,503	6,629	2.2	20.5	6,990	8,197	2.8	17.3
EU28	20,062	17,049	5.7	△15.0	48,991	49,738	17.3	1.5
英国	10,073	6,014	2.0	△40.3	7,125	6,844	2.4	△3.9
フランス	1,261	1,417	0.5	12.4	4,511	4,793	1.7	6.3
ドイツ	2,405	2,399	0.8	△0.2	13,525	13,677	4.7	1.1
イタリア	733	732	0.2	△0.1	5,898	6,229	2.2	5.6
北米	13,754	13,348	4.4	△3.0	30,911	31,849	11.0	3.0
米国	11,979	11,731	3.9	△2.1	28,809	29,715	10.3	3.1
中東	7,848	7,961	2.6	1.4	3,874	3,957	1.4	2.1
中南米	2,491	2,734	0.9	9.8	5,144	5,456	1.9	6.1
チリ	472	388	0.1	△17.8	533	454	0.2	△14.8
アフリカ	2,516	3,438	1.1	36.6	2,696	3,474	1.2	28.9
合計（その他を含む）	258,469	301,305	100.0	16.6	254,345	288,327	100.0	13.4

[注] ①原数値、アジア大洋州はASEAN+6 (ASEAN、日本、中国、韓国、NZ、インド) に台湾および香港を加えた合計値。

②CV (Custom Value) は、FOB価格とほぼ同値。

[出所] オーストラリア統計局 (ABS)

縮小した。

天然ガスは2015～16年には数%の増減だったが、2017年は42.8%増と大幅に伸びて263億5,600万豪ドルとなった。国際エネルギー機関（IEA）が2018年4月に発表したレポート「Key Natural Gas Trends 2017」によれば、天然ガス輸出の拡大の背景には、既存プラントの生産拡大と新規プロジェクトの生産開始が2017年に相次いだことなどがある。2018年も、日本の国際石油開発帝石が開発を進める「イクシス液化天然ガス（LNG）プロジェクト」など二つの大型LNG開発プロジェクトが本格的な生産段階に移行していく予定で、その生産量と輸出量の増加が見込まれる。

なお、オーストラリアの環境・エネルギー省が発表した「2016/17年度オーストラリア石油統計:LNG輸出（国別）」によれば、オーストラリアの2016/17年度（2016年7月～2017年6月）のLNGの輸出数量は5,215万2,054トンで、数量ベースでの輸出先国の構成比をみると、日本向けが最大で47.5%、中国（28.7%）、韓国（10.7%）が続く。

鉱物・燃料に次ぐ輸出品である飲食品・たばこでは、小麦とチーズは2016年から回復し、2桁増となったが、牛肉は不調だった2016年から横ばいだった。日本向け牛肉は、日豪EPAも追い風となり、引き続き堅調に拡大しているが、2012～13年から続く干ばつにより牧草が不足し、牛の飼育頭数の頭打ちが長期化しているため、生産量・輸出の伸び悩みにつながっている。

乗用自動車は前年比で半減に近い輸出額だった。2016年にフォードが、2017年10月にはトヨタとGMホールデンが国内の乗用車生産を終了したことで生産台数が段階的に縮小している。

輸出を国・地域別にみると、中国が引き続き最大で約3分の1を占めた。中国に次ぐ日本、韓国の構成も、ここ数年変わっていない。第4位は2016年まで米国だったが、2017年は幅広い品目で米国向けが縮小し、インドが第4位となった。ASEAN向けは軒並み20%を超える増加となった。

一方、EU28向けは15%減となった。EU28では英国の構成比が高かったが、同国への輸出の約6割を占める非貨幣用金の輸出が約3分の1に減少したことが影響した。ただし2018年6月にEUとのFTA交渉開始がオーストラリア政府から発表されており、引き続きオーストラリアがEU市場を重視する姿勢は変わっていない。

2017年の輸出を総じてみれば、欧米向けが大きく減り、アジア向けが伸びた。オーストラリアの輸出先として徐々に存在感を高めてきたアジア市場の重要性が統計に顕著に表れた。

■主要輸入品で輸入額が回復

輸入は、2016年のマイナス成長から一転し、2017年は2桁増となった。全体の64.9%を占める製造品目で特に伸びたのは貨物用自動車（前年比17.0%増）と土木重機（30.1%増）だった。

品目別の輸入額では、構成比で最大の乗用自動車が前年比6.6%増と、前年に引き続き堅調な伸びとなった。国内ではスポーツ用多目的車（SUV）の人気の高まっており、オーストラリア連邦自動車産業会議所（FCAI）の2018年1月の発表によると、2017年の車種別の販売台数では、初めてSUVが一般乗用車を上回った。国内販売台数自体は0.9%増の約119万台にとどまったが、消費者の嗜好がより高額なSUVにシフトしたことが、輸入額の増加にも表れている。

乗用自動車に次いで大きいコンピューター・通信機器も、2016年には前年比で落ち込んだものの、2017年は8.8%の伸びとなった。製造品目以外では、原油、製油がいずれも前年比2桁増となった。

輸入を国・地域別にみると、中国が22.2%を占めた。中国からの輸入のうち品目別で最も多いのはコンピューター・通信機器（129億2,900万豪ドル）で、全体の2割を占めた。第2位の米国は乗用自動車（23億2,200万豪ドル）、コンピューター・通信機器（16億7,500万豪ドル）が主要品目だった。日本は全体の7.3%を占め、第3位だった。韓国は前年比90.8%増と大幅に増え、日本と僅差の4位となった。韓国からの輸入拡大の要因の一つは船舶関連で、前年比で約670倍の80億7,400万豪ドルとなった。輸入は、輸出ほどにはアジア・シフトが顕著となっていない。

■CPTPPを通じた日本市場の開放に大きな期待

オーストラリアは積極的に各国・地域とのFTA/EPAの締結を推進している。締結により、国内企業や投資家、消費者の商業的・経済的恩恵の実現に加え、生産性向上やイノベーション促進、地域統合の実現、海外からの投資誘致などのさまざまな恩恵が期待できるとの姿勢を保っている。

2015年1月に発効した日豪EPAを含め、2018年6月時点で、オーストラリアは10のFTAを締結している。2017～18年にかけて、新たにニュージーランドや太平洋島嶼（とうしょ）国との多国間FTAであるPACER Plusやペルーとの二国間FTAが署名され、現在批准に向けた作業が進められている。とりわけ、CPTPP署名に関して、オーストラリアは日本と共に、米国の離脱後の締結に向けた動きを主導し続けた。2018年3月の署名以降、批准に向けた

表4 オーストラリアのFTA発効・署名・交渉状況

FTA		発効日	(単位：%) オーストラリアの貿易に 占める構成比 (2017年)		
			往復	輸出	輸入
発効済み	ニュージーランド (ANZCERTA)	1983年1月1日	2.8	3.0	2.7
	シンガポール (SAFTA)	2003年7月28日	2.5	2.2	2.8
	米国 (AUSFTA)	2005年1月1日	7.0	3.9	10.3
	タイ (TAFTA)	2005年1月1日	3.2	1.5	5.0
	チリ (AC1-FTA)	2009年3月6日	0.1	0.1	0.2
	ASEAN+ニュージーランド(AANZFTA)	2010年1月1日	0.0	0.0	0.0
	マレーシア (MAFTA)	2013年1月1日	2.8	1.9	3.8
	韓国 (KAFTA)	2014年12月12日	7.0	6.7	7.2
	日本 (JAPEA)	2015年1月15日	11.0	14.6	7.3
	中国 (ChAFTA)	2015年12月20日	27.7	33.0	22.2
合計	—	64.3	67.0	61.4	
署名済み	太平洋諸国経済緊密化協定 (PACER-Plus)	—	0.0	0.0	0.0
	環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定 (CPTPP)	—	22.4	24.0	20.7
交渉中	ペルー (PAFTA)	—	0.1	0.0	0.1
	湾岸協力会議 (GCC) 諸国	—	1.7	2.3	1.1
	インドネシア※合意済み (8月31日)	—	1.8	2.2	1.5
	インド	—	3.5	5.2	1.8
	東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)	—	64.7	72.8	56.3
	新サービス貿易協定	—	46.6	42.9	50.3
	環境物品協定	—	75.3	77.0	73.4
	太平洋同盟	—	0.0	0.0	0.0
	香港 (A-HKFTA)	—	2.2	4.0	0.3
	EU	—	11.3	5.7	17.3

[注] ①PACER-Plusはクック諸島 (ニュージーランド)、ミクロネシア連邦、キリバス、ナウル、ニュージーランド、ニウエ島 (ニュージーランド)、パラオ、バブア・ニューギニア、マーシャル諸島、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ。

②太平洋同盟はチリ、コロンビア、メキシコ、ペルー。

③環境物品協定は日本、米国、EU、中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、カナダ、ニュージーランド、スイス、ノルウェー、コスタリカ。

④新サービス貿易協定は日、米、EU、カナダ、韓国、香港、台湾、パキスタン、イスラエル、トルコ、メキシコ、チリ、コロンビア、ペルー、コスタリカ、パナマ、パラグアイ、NZ、ノルウェー、スイス、リヒテンシュタイン、アイスランド。ただし、リヒテンシュタインはデータがないため、含まず。

[出所] オーストラリア統計局 (ABS) から作成

作業が進められており、連邦議会の条約に関する両院合同常任委員会や上院の外務防衛貿易委員会においてCPTPPでの合意内容の審議が行われると同時に国内主要都市での公聴会も実施されている。それを踏まえて9月に報告書が連邦議会に提出され、審議を経て批准される予定である。

オーストラリアではCPTPP参加の目玉として、これまでFTAを締結していなかったカナダ、メキシコだけでなく、既に二国間EPAのある日本についてもさらなる市場開放に伴う輸出拡大に大きな期待を寄せている。食品分野の主力輸出品である牛肉や乳製品、砂糖では、CPTPPや付随する二国間合意に基づき、関税の引き下げが行われる。加えて、日本とは穀物などで、日豪EPAで合意した内容を上回る開放が実現される予定であり、さらなる輸出拡大が見込まれる。

一方、日本からみれば、日本からオーストラリアへの農林水産・食品や工業製品輸出に当たってオーストラリア側の関税は、日豪EPAでおおむね撤廃済みである。そのような中、CPTPPのメリットは、政府調達市場の開

放、日本企業のオーストラリアへの投資に対する豪州政府による審査の財務的閾値の緩和、投資家と国との間の紛争の解決 (ISDS) のための手続きの規定や、州政府などによる規制がCPTPPに違反する場合に国家間で協議するメカニズムなど、貿易・投資のルール面での恩恵が期待できる。

現在、政府はさらに九つのFTA/EPAに関する交渉を進めている。RCEPは、オーストラリアの貿易相手国として上位15カ国中10カ国が参加し、双方向貿易の65%、輸出に限れば73%がカバーされることから、その実現に高い期待を寄せている。

インドネシアとのFTAについては、2017年中に4回の交渉が実施された。また2017年5月に、香港との交渉が開始された。シンガポールとのFTAについては、2016年10月に内容の一部改定が同意され、改定部分は2017年12月に発効した。また、

オーストラリア外務・貿易省は2018年6月、EUとのFTA交渉を新たに開始したことを発表した。

■対内直接投資フローでは、金融・保険業が1位に

2017年の対内直接投資額 (国際収支ベース、ネット、フロー) は、前年からやや減少して604億9,900万豪ドルとなった。

国・地域別にフローをみると、2017年には日本 (61億5,100万豪ドル)、英国 (85億2,700万豪ドル)、米国 (52億3,700万豪ドル) など、前年比で減少した。日本については日本郵政によるトールの大型買収があった2015年をピークにフローで減少傾向が続いており、米国も2015年から減少傾向となっている。他方、英国は2015年の大幅な投資引き揚げの後、プラスへ転換した。中国は前年の約1.5倍の30億4,200万豪ドルだった。香港はここ数年、10～30億豪ドル程度であったが、2017年は前年の10倍を超える128億300万豪ドルに急増した。最大の案件は香港を代表するコングロマリット、長江グループによるエネルギー関連インフラ企業デュエット・グループの買収で、買収金

表5 オーストラリアの国・地域別対内・対外直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー・残高>

(単位：100万オーストラリア・ドル)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2016年		2017年	2016年		2017年
	金額	金額	残高	金額	金額	残高
アジア大洋州	9,865	26,810	213,229	872	537	123,453
日本	9,368	6,151	92,520	n.a.	n.a.	830
中国	2,044	3,042	40,688	△359	△1,941	13,506
韓国	1,777	n.a.	5,220	n.a.	n.a.	858
香港	1,191	12,803	25,972	△692	218	4,079
台湾	△7	38	138	△10	n.a.	n.a.
ASEAN	△5,485	4,722	41,991	794	1,108	40,259
シンガポール	△4,880	2,654	26,286	214	135	20,221
マレーシア	△23	1,344	13,498	257	108	5,879
インドネシア	10	n.a.	n.a.	42	188	7,541
タイ	n.a.	738	2,216	8	58	1,580
フィリピン	—	△9	n.a.	87	106	975
インド	60	60	880	67	104	1,827
ニュージーランド	917	△6	5,820	1,072	1,048	62,094
パプアニューギニア	n.a.	42	n.a.	△312	n.a.	16,346
EU	23,584	15,123	188,746	6,195	3,403	117,797
英国	16,810	8,527	83,174	3,505	3,460	83,855
ドイツ	778	1,648	23,822	683	735	n.a.
オランダ	3,207	3,102	53,502	n.a.	n.a.	6,851
フランス	51	395	6,285	547	6	2,432
スイス	106	383	9,224	n.a.	n.a.	n.a.
米国	10,316	5,237	189,919	6,316	4,611	127,291
カナダ	2,339	5,155	35,420	△358	43	8,753
南アフリカ共和国	n.a.	445	3,345	△33	74	2,803
合計（その他含む）	64,242	60,499	849,098	3,122	6,369	590,566

[注] アジア大洋州は、ASEAN、日本、中国、韓国、ニュージーランド、インド、台湾、香港の合計値。

[出所] オーストラリア統計局（ABS）

表6 オーストラリアの業種別対内・対外直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー・残高>

(単位：100万オーストラリア・ドル)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2016年		2017年	2016年		2017年
	金額	金額	残高	金額	金額	残高
農林水産業	78	407	2,467	n.a.	n.a.	n.a.
鉱業	30,272	10,162	315,334	6,683	△1,526	98,690
製造業	4,745	3,931	97,742	4,447	6,636	113,834
電気・ガス・水道業	△1,026	5,355	22,049	28	306	4,807
建設業	745	2,248	24,852	356	601	9,894
卸売・小売業	2,604	1,504	54,951	1,347	△278	6,057
ホテル・飲食業	255	550	7,350	5	118	165
運輸・倉庫業	850	△239	16,786	△267	△322	3,674
情報通信業	△1,121	1,148	22,093	△725	312	2,335
金融・保険業	5,228	10,602	74,849	3,539	6,265	175,700
不動産業	n.a.	n.a.	90,987	△450	2,952	18,918
専門技術サービス業	1,120	32	5,672	n.a.	△370	2,482
管理・サポートサービス業	n.a.	470	4,074	355	△105	n.a.
公共機関	n.a.	n.a.	n.a.	—	—	—
教育	45	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
健康・保険サービス	2,081	1,157	4,642	677	n.a.	6,003
文化・芸術・レクリエーションサービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
その他のサービス業	n.a.	n.a.	n.a.	—	—	—
合計（その他含む）	64,242	60,499	849,098	3,122	6,369	590,566

[出所] オーストラリア統計局（ABS）

額は74億豪ドルに達するとみられる。同じく香港の周大福のグループ企業によるビクトリア州のロイ・ヤン石炭火力発電所を約12億豪ドルで買収もあり、香港系企業によ

るエネルギー分野への大型投資が目立った。

一方で、投資残高をみると第1位の米国が1,899億1,900万豪ドル、2位は日本で925億2,000万豪ドルだった。3位以降は、英国、オランダ、中国の順だった。

残高を業種別にみると、鉱業が3,153億3,400万豪ドルで依然として最大ではあるものの、フローでは前年比でほぼ3分の1となる101億6,200万豪ドルに急減した。一方で金融・保険業がフローでは前年比倍増の106億200万豪ドルとなり、鉱業を上回り1位となった。

金融・保険分野では、スイスのチューリッヒ保険による保険会社カバー・モア・グループの買収があった。また、日本企業でも損害保険大手のMS&ADホールディングスが、個人年金保険では最大手であるチャレンジャーへの5億豪ドルの出資を通じて提携を強化、また農林中央金庫がオセアニア地域でのプロジェクトファイナンス貸付業務を担う拠点として農林中金オーストラリアを設立するなど活発な展開を見せた。

■ 対外直接投資は英語圏への投資が中心

2017年の対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年からほぼ倍増の63億6,900万豪ドルとなった。

フローを国・地域別にみると、引き続き米国、英国、ニュージーランドなど英語圏への投資が中心となっているが、ASEANへの投資もここ数年は一定の規模を維持している。一方、中国への投資は2年連続して引き揚げ超過となった。

業種別では、製造業がフローで66億3,600万豪ドル、残高で1,138億3,400万豪ドル、また金融・保険業がフローで62億6,500万豪ドル、残高は1,757億豪ドルとなり、オーストラリア企業が当該分野で活発に対外投資をしている。

トムソン・ロイターによると、2017年は5億豪ドルを超える大型対外投資案件は7件だった。代表的なものではマッコーリー・インフラストラクチャー&リアルアセット、アリアンツ・キャピタル・パートナーズなどからなる投資家グループが英国の電力会社ナショナル・グリッド・ガス・ディストリビューションの61%持ち分を取得した案件、

マッコーリーグループ、マッコーリー・ヨーロピアン・インフラストラクチャー・ファンドおよび大学教員年金スキームからなる投資家グループが英国の投資銀行UK

表7 オーストラリアの主な対内直接投資事例（2017年）

(単位：100万米ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
建設機器機具製造業	日立建機	日本	3月	804	日立建機が鋳造および同製品の製造・販売サービスを提供するBradken Limitedの普通株式の92.8%を8億400万米ドルで取得した。
人材派遣業	パーソルホールディングス	日本	10月	765	パーソルホールディングスが人材サービス事業およびメンテナンス事業を行う会社Programmed Maintenance Servicesの全株式を取得した。
その他の投資業	投資家グループ	中国	9月	600	Humanwell Healthcare (Group) Co., Ltd.およびCITIC Capital China Partners III, L.P. からなる中国の投資家グループが、ゴム製品メーカーであるAnsell Limitedの避妊具等製造事業を6億ドルで取得した。
生命保険業	Zurich Insurance Co Ltd	スイス	4月	549	Zurich Insurance Co Ltd. が保険業企業のCover-More Group Ltdを買収した。

〔出所〕トムソン・ロイター、各社発表から作成

表8 オーストラリアの主な対外直接投資事例（2017年）

(単位：100万米ドル)

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
天然ガス供給業	National Grid Gas Distribution Ltd	英国	3月	4,546	Macquarie Infrastructure and Real Assets, Allianz Capital Partners, Hermes Investment Management, CIC Capital Corporation, Qatar Investment Authority, Dalmore Capital, Amber Infrastructure Limited/International Public Partnershipsからなる投資家グループが、英国の電力会社National Grid Gas Distributionの持分61%を取得した。
政府系金融機関	UK Green Investment Bank PLC	英国	8月	2,939	Macquarie Group Limited, Macquarie European Infrastructure Fund, Universities Superannuation Schemeからなる投資家グループが英国の投資銀行UK Green Investment Bank Limitedを買収した。
コンクリート製品製造業 (ブロック、煉瓦を除く)	Headwaters Inc	米国	5月	2,488	Boral Ltdは米国の建設関連メーカーのHeadwaters Incを買収した。
証券および商品取引関連 業務	Capita Asset Services (UK) Ltd	英国	11月	1,126	Link Administration Holdings Ltdは英国のCapita Asset Services (UK) Ltdを買収した。
船荷取扱業	Mersin International Port	トルコ	10月	869	Industry Fund Services Pty Ltdの傘下にあるIndustry Funds Management Pty Ltd およびPSA International Pte Ltdからなる投資家グループはトルコのMersin International Portの40%の株式を取得した。
車両用検閲および施設運 営管理業	Macquarie Autoroutes 2	フランス	10月	523	Macquarie Atlas Roads GroupはフランスのMacquarie Autoroutes de France 2に対する株の保有分を45.15%から40.29%へと上げた。
パッケージ・ソフトウェア・ サービス業	Plarium Global Ltd	イスラエル	10月	500	Aristocrat Leisure Ltd はイスラエルのPlarium Global Ltdを買収した。

〔出所〕トムソン・ロイター、各社発表から作成

グリーン・インベストメント・バンクを29億3,900万米ドルで買収した案件があった。

■対日の資源輸出は増加傾向に

2017年の対日輸出は、全体の6割近くを占める鉱物・燃料分野が前年比27.9%の増加となったことが牽引し、全体では24.0%増の440億9,900万豪ドルとなった。一方、対日輸入は、7.1%増の209億7,300万豪ドルとなった。この結果、対日貿易黒字は前年から大きく伸び231億2,600万豪ドルとなった。

輸出を品目別にみると、石炭が最も多く164億9,900万豪ドル、続いて鉄鉱石の55億8,800万豪ドルとなり、鉱物・燃料全体では石炭の38.9%増をはじめとして軒並み2桁増となった。天然ガスはまだ少ないものの、前年比で7割近い大幅増となった。なお、LNGについては豪州側からの輸出相手国別では日本が最大の輸出先、また日本側からみてもオーストラリアが最大の輸入元となっている。現在オーストラリアで稼働中の全てのLNGプロ

ジェクトから日本向けに輸出が行われており、さらに前述の「イクシス液化天然ガス（LNG）プロジェクト」の2018年予定の本格稼働により、オーストラリアから日本へのLNG輸出量は一層拡大すると予想される。

食料品分野では、日豪EPAによって関税削減や関税割当の見直しなどが行われた牛肉、小麦、チーズはそれぞれ10.0%増、13.2%増、19.0%増と順調に金額を伸ばした。金額が最も大きい牛肉は、日豪EPA発効前の2014年と比較すると2017年までの3年間で約2割拡大した。

輸入を品目別にみると、全輸入額の3分の1を占める乗用自動車は前年比10.0%増となった他、貨物用自動車が17.1%増、タイヤが12.8%増など自動車関連が総じて伸びた。前述の通り2017年10月にトヨタとGMホールデン両社がオーストラリアでの生産を終了したことにより、オーストラリア国内で販売する全ての乗用車が輸入に切り替わるため、今後もこの金額は伸びていくことが予想される。

日本側統計で、オーストラリア向けの農林水産物・食品の輸出をみると、2017年は前年比19.7%増の148億円

表9 オーストラリアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万オーストラリア・ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CV)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
飲食品・たばこ	4,096	4,307	9.8	5.2	142	155	0.7	9.0
小麦	280	317	0.7	13.2	0	0	0.0	—
牛肉	1,810	1,991	4.5	10.0	0	0	0.0	—
チーズ	358	426	1.0	19.0	0	0	0.0	—
鉱物・燃料	19,607	25,082	56.9	27.9	2,569	2,846	13.6	10.8
鉄鉱石	4,774	5,588	12.7	17.0	0	0	0.0	—
石炭	11,875	16,499	37.4	38.9	0	0	0.0	—
原油	234	157	0.4	△32.7	0	0	0.0	—
製油	97	143	0.3	46.4	2,535	2,810	13.4	10.8
天然ガス	168	285	0.6	69.3	0	0	0.0	—
ウッドチップ	363	432	1.0	19.2	0	0	0.0	—
アルミニウム	888	992	2.3	11.8	58	72	0.3	23.5
銅鉱	1,427	1,260	2.9	△11.7	0	0	0.0	—
化学製品	414	415	0.9	0.1	453	424	2.0	△6.4
医薬品	100	106	0.2	5.8	104	91	0.4	△11.9
製造品	1,469	1,642	3.7	11.8	14,038	15,129	72.1	7.8
乗用自動車	3	3	0.0	△18.5	6,915	7,609	36.3	10.0
貨物用自動車	1	3	0.0	253.7	1,378	1,614	7.7	17.1
自動車部品	27	35	0.1	29.2	449	422	2.0	△6.2
タイヤ	1	1	0.0	36.6	538	607	2.9	12.8
土木重機	6	7	0.0	23.5	698	763	3.6	9.4
オフィス機械	2	1	0.0	△43.7	308	298	1.4	△3.2
家具および部分品	1	2	0.0	23.9	12	11	0.1	△6.9
玩具	7	8	0.0	18.9	34	38	0.2	13.1
コンピューター・通信機器	23	28	0.1	17.4	234	245	1.2	4.9
非貨幣用金	23	0	0.0	△99.9	2,108	2,271	10.8	7.7
合計 (その他含む)	35,557	44,099	100	24.0	19,582	20,973	100	7.1

[注] CV (Custom Value) は、FOB価格とほぼ同値。

[注] 鉱物・燃料の合計にはアルミニウムを含めていない。

[出所] ワールド・トレード・アトラス (基データはオーストラリア統計局 (ABS))

で全世界で9位だった。加工食品が日本からの輸出の中心で、上位は清涼飲料水 (28億円)、アルコール飲料 (19億円)、ソース混合調味料 (17億円) だった。これにホタテ (10億円) が続いた。なお、2018年5月29日、日本産生鮮牛肉の17年ぶりの輸出再開が発表された。

■日本の投資は減少も、多分野へ広がる

2017年の日本からの対内直接投資額 (国際収支ベース、ネット、フロー) は前年比34.3%減の61億5,100万豪ドルだった。残高は925億2,000万豪ドルとなり、米国に次ぐ第2位を維持した。日本側の統計で見ると、日本による2017年末のオーストラリア向け直接投資残高は7兆8,570億円の世界第5位だった。残高を業種別にみると、鉱業 (54.2%) が最大で、食料品 (11.8%)、金融・保険業 (11.2%)、卸売・小売業 (7.3%) の順だった。

既に述べた金融・保険業以外での具体的な案件をトムソン・ロイターからみると、日立建機が鋳造および同製品の製造・販売サービスを提供するブラッドケンの株式の92.8%を8億400万米ドルで取得した案件や、パーソルホールディングスが人材サービス・施設メンテナンス大手のプ

ログラムド・メンテナナンス・サービスズを買収した案件、住友化学がボタニカル・リソース・オーストラリアを買収した案件、プリンスホテルがステイウエル・ホスピタリティ・グループを買収した案件などがあつた。

■進出日系企業の景況感大きく改善

ジェトロが実施した「在アジア・オセアニア日系企業活動の実態調査 (2017年度)」では、回答したオーストラリア進出日系企業 (181社) のうち、2017年の営業利益 (見込み) を「黒字」と回答した割合は全体の78.9%で、

2016年調査に比べて8.2ポイント上昇した。景況感を示すDI値 (営業利益が前年比で「改善」した企業の割合から「悪化」した企業の割合を引いた数値) は31.1ポイントとなり、前調査から19.7ポイント増と大幅に改善した。

「貿易を行っている」と回答した企業のうち、FTA/EPAの活用企業割合は48.2%と、前年比1.8ポイント減となった。そのうち日豪EPAの利用率は日本への輸出で18.9%、日本からの輸入で47.1%だった。

投資環境上のリスクとして、「人件費の高騰」が83.5%を占め、引き続き1位だった。「ビザ・就労許可取得の困難さ・煩雑さ」が前回調査から16ポイント上昇の38.6%となり、2位に浮上した。2017年3月に発表された従来の駐在員向け長期就労ビザ (サブクラス457ビザ) に対する制度変更が影響したとみられる。2018年3月から新たに導入されたTSSビザは、ビザの対象となる職種リストから一部職種が削減されたことや、認定企業を除き過去10年間に12カ月以上滞在した国の無犯罪証明書の提出が義務付けられるなど、従前の制度に比べて厳しい内容となっている。また、ビザ取得までに以前より時間を要するケースも発生している。